2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　レック株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7874　　URL　https://www.lecinc.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役会長兼社長　（氏名）　青木　光男
問合せ先責任者　（役職名）　取締役常務執行役員　　（氏名）　増田　英生　　(TEL) 03-3527-2150
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト・機関投資家向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	37,123	7.8	1,564	△37.6	1,803	△28.4	1,100	△26.1
2026年３月期中間期	34,450	5.4	2,506	103.5	2,516	60.3	1,488	32.0

（注）包括利益 2027年３月期中間期　2,014百万円（　8.6%）2026年３月期中間期　1,855百万円（　15.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	33.79	33.55
2026年３月期中間期	45.69	45.33

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	90,699	39,773	42.5
2026年３月期	93,805	38,805	40.0

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　38,502百万円　2026年３月期　37,543百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	10.00	―	17.00	27.00
2027年３月期	―	14.00			
2027年３月期(予想)			―	24.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,500	6.2	3,200	△22.6	3,400	△23.2	2,100	△29.5	64.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	38,165,340株	2026年３月期	38,165,340株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,911,292株	2026年３月期	5,419,992株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	32,553,494株	2026年３月期中間期	32,565,619株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等から緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策、中東紛争の長期化、中国の景気低迷や原燃料価格の高止まり等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、所得環境は緩やかに改善しつつあるものの、食品等の生活必需品の物価が上昇し続けていること等の影響により消費者の節約志向は依然として強く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、推しグッズ等の趣味嗜好に沿った各種キャラクター製品や節約志向の消費者ニーズに対応したコストパフォーマンスや利便性の高い製品等の開発に引き続き注力するとともに、ＴＶＣＭや新製品発表会等による積極的な販促活動により業容の拡大を図ってまいりました。一方で、原材料高等による調達コストの高止まりや運送費をはじめとする諸経費の上昇を吸収すべく、経費削減及び製品のリニューアルや業務工程の見直し等による生産性の向上に注力し、利益率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、キャラクター関連新製品の売上が伸長したこと等から371億23百万円(前年同期比7.8%増)となりました。利益につきましては、為替が円安推移したことや原材料価格の高止まりにより調達価格が上昇したこと、今後発売を予定している対話型AI搭載ぬいぐるみ「AI Charmy（アイチャーミー）」に係る研究開発費等の経費が増加したこと等から営業利益は15億64百万円(前年同期比37.6%減)、経常利益は18億3百万円(前年同期比28.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は11億円(前年同期比26.1%減)となりました。

また、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)	前年同期比(%)
家庭用日用雑貨品	13,589	14,983	＋10.3
清掃・衛生用消耗品	12,904	13,264	＋2.8
その他	7,956	8,874	＋11.5
合計	34,450	37,123	＋7.8

注)各品目の代表的製品等は、以下のとおりです。

家庭用日用雑貨品…プラスチック製品、化学合成品、金属製品、繊維製品等

清掃・衛生用消耗品…紙・水・ウレタン製清掃用消耗品、不織布製衛生用消耗品、各種洗剤等

その他…虫・ウィルス等対策品、化粧品、家電製品、食品、趣味嗜好品、ドリンク剤等

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ31億6百万円減少し、906億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ49億88百万円減少し、541億47百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加5億円であり、主な減少は、現金及び預金の減少59億3百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億82百万円増加し、365億51百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加16億77百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ40億73百万円減少し、509億25百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ79億57百万円増加し、223億54百万円となりました。主な増加は、１年内返済予定の長期借入金の増加95億円であり、主な減少は、短期借入金の減少10億円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ120億31百万円減少し、285億70百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少122億50百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億67百万円増加し、397億73百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加7億39百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ89億35百万円減少し、152億42百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は15億69百万円(前年同期は54億76百万円の増加)となりました。主な増加は、税金等調整前中間純利益16億42百万円及び減価償却費13億92百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額6億90百万円及び売上債権の増加額4億69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は55億38百万円(前年同期は33億99百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の純増加による支出30億円及び有形固定資産の取得による支出18億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は50億10百万円(前年同期は3億80百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出27億50百万円、短期借入金の返済による支出10億円、自己株式の取得による支出6億23百万円及び配当金の支払額5億71百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、当中間期までの業績を踏まえ、2026年５月15日に公表いたしました通期の業績予想及び配当予想を変更しております。詳細は、本日公表の「通期業績予想及び配当予想（上場30周年記念配当）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,697	28,793
受取手形及び売掛金	10,484	10,985
商品及び製品	10,016	9,653
仕掛品	666	750
原材料及び貯蔵品	2,265	2,394
その他	1,113	1,570
貸倒引当金	△107	△0
流動資産合計	59,136	54,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,044	6,942
機械装置及び運搬具（純額）	3,967	3,984
その他（純額）	8,987	9,449
有形固定資産合計	19,998	20,376
無形固定資産		
のれん	1,025	963
その他	1,196	1,085
無形固定資産合計	2,222	2,049
投資その他の資産		
投資有価証券	10,761	12,350
退職給付に係る資産	146	177
その他	1,540	1,597
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,447	14,124
固定資産合計	34,669	36,551
資産合計	93,805	90,699

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547	2,638
短期借入金	1,000	－
1年内返済予定の長期借入金	6,150	15,650
未払法人税等	744	680
製品保証引当金	3	3
賞与引当金	431	483
災害損失引当金	35	35
その他	3,484	2,863
流動負債合計	14,397	22,354
固定負債		
長期借入金	37,750	25,500
株式給付引当金	251	247
退職給付に係る負債	97	106
資産除去債務	24	24
その他	2,478	2,691
固定負債合計	40,602	28,570
負債合計	54,999	50,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,332	7,316
利益剰余金	24,960	25,489
自己株式	△5,134	△5,594
株主資本合計	32,649	32,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,850	4,590
為替換算調整勘定	898	1,070
退職給付に係る調整累計額	144	139
その他の包括利益累計額合計	4,893	5,799
新株予約権	142	142
非支配株主持分	1,120	1,128
純資産合計	38,805	39,773
負債純資産合計	93,805	90,699

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	34,450	37,123
売上原価	23,880	25,991
売上総利益	10,570	11,132
販売費及び一般管理費	8,063	9,567
営業利益	2,506	1,564
営業外収益		
受取利息	58	60
受取配当金	129	177
為替差益	－	70
貸倒引当金戻入額	－	107
その他	74	36
営業外収益合計	262	452
営業外費用		
支払利息	154	174
持分法による投資損失	13	36
為替差損	71	－
その他	12	3
営業外費用合計	252	213
経常利益	2,516	1,803
特別利益		
投資有価証券売却益	－	2
特別利益合計	－	2
特別損失		
固定資産売却損	132	－
固定資産除却損	27	8
投資有価証券評価損	－	154
特別損失合計	159	162
税金等調整前中間純利益	2,357	1,642
法人税、住民税及び事業税	580	631
法人税等調整額	276	△97
法人税等合計	856	533
中間純利益	1,500	1,108
非支配株主に帰属する中間純利益	12	8
親会社株主に帰属する中間純利益	1,488	1,100

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,500	1,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	739
為替換算調整勘定	△139	171
退職給付に係る調整額	3	△5
その他の包括利益合計	355	906
中間包括利益	1,855	2,014
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,843	2,006
非支配株主に係る中間包括利益	12	8

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,357	1,642
減価償却費	1,316	1,392
のれん償却額	106	62
株式報酬費用	81	78
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△107
賞与引当金の増減額（△は減少）	12	51
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△28	△22
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△6	△3
受取利息及び受取配当金	△188	△237
支払利息	154	174
為替差損益（△は益）	95	2
投資有価証券評価損益（△は益）	－	154
売上債権の増減額（△は増加）	36	△469
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,155	232
その他の流動資産の増減額（△は増加）	533	△379
仕入債務の増減額（△は減少）	△600	65
その他の流動負債の増減額（△は減少）	600	△513
その他	113	81
小計	5,739	2,202
利息及び配当金の受取額	192	228
利息の支払額	△147	△165
法人税等の支払額	△341	△690
法人税等の還付額	29	4
その他	4	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,476	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△464	△9,717
定期預金の払戻による収入	5,464	6,717
有形固定資産の取得による支出	△974	△1,800
無形固定資産の取得による支出	△145	△0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	300	－
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△609	△672
その他	△171	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,399	△5,538

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	－	△1,000
長期借入れによる収入	1,000	－
長期借入金の返済による支出	△1,000	△2,750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△66
自己株式の取得による支出	－	△623
配当金の支払額	△334	△571
その他	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380	△5,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,421	△8,935
現金及び現金同等物の期首残高	13,708	24,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,129	15,242

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。